

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

109

仮置きヤード等維持管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		清掃総務費	
	大事業		清掃総務事業	
	中事業		仮置きヤード等維持管理事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	一般廃棄物課	山下 幸宏 435-1352
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	旧第1工場及び旧第2工場を維持管理するため。災害発生時等における災害廃棄物を集積し、可能な限り分別することにより適正処理を行う。		昭和60年閉鎖の旧第1工場及び平成10年閉鎖の旧第2工場の解体撤去は終了した。災害時に使用する、災害廃棄物仮置き場として管理し、発災時には当該廃棄物を分別し、適正処理を行う。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	仮置きヤードは引続き機械警備等の維持管理を行う。@第2工場は、緩衝緑地の草刈を行い引続き維持管理業務を行った。	仮置きヤードは引続き機械警備等の維持管理を行う。@第2工場は、緩衝緑地の草刈を行い引続き維持管理業務を行った。	仮置きヤードは引続き機械警備等の維持管理を行う。@第2工場は、緩衝緑地の草刈を行い引続き維持管理業務を行った。旧第2工場の解体工事が終了し、平成30年度で維持管理業務は終了。	仮置きヤードの維持管理業務は、廃棄物適正処理推進事業に統合する。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,113	793	1,099	805	882	807	0	0	0	0	
伸び率(%)	△13.9%	△34.5%	△1.3%	1.5%	△19.7%	0.2%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	10,730	9,697	9,412	2,234	2,238	2,318	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	10,730	9,697	9,412	2,234	2,238	2,318	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	294	295	294	295	287	288	0	0	0	0	
一般財源(税等)	819	498	805	510	595	519	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	1.35	1.22	1.18	0.28	0.28	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	管理委託料 666千円 等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
旧第2工場緩衝緑地草刈り		回	目標値	2	2	2		
			実績値	2	2	1		
			達成度(%)	100%	100%	50%	%	%
仮置きヤード警備委託		月	目標値	12	12	12		
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	旧第2工場解体撤去工事が終了し、旧第2工場分の維持管理業務は平成30年度で終了。災害廃棄物の適正処理のため、引き続き仮置きヤードの維持管理を行う。
見直し・改善内容	平成29年、30年の災害廃棄物の処理の経験を活かし、より迅速かつ適正な処理を行えるよう体制の整備を行う。平成31年度から廃棄物適正処理推進事業に統合する。